

2つの大震災の間に起きた人口変動からみた多文化共生の必要性

Demographic Change between Two Great Earthquakes in Japan and the Necessity of Multi-cultural Community Building

一般財団法人ダイバーシティ研究所

代表理事 田村太郎

キーワード：人口変動、災害時対応、多文化共生

1) 縮減した地域の防災力と人口変動

東日本大震災が白日にさらけ出したさまざまな現実、被災地に固有の課題だけではなく、「今日の日本」の課題の縮図であった。とりわけ人口変動に直面する日本の地域が想像以上に脆弱であるという事実は深刻であり、早期に対策を講じなければ次の大災害に対応することは難しい。

気仙沼市にある人口 3,000 人の大島では、地震発生時に島にいたのは中学生以下の子どもかお年寄りがほとんどで、高校生や働き盛りの大人は気仙沼市街にいて島に戻ることができなかった。対岸の火災が島へ飛び火するなか、子どもと高齢者が一緒になって消火活動にあたったことは有名だ。これを過疎地の出来事と言うのは簡単かも知れないが、現実には大阪や東京の都心でも、平日の日中に災害が起これば同じことになる。地域に就学や就労の場がないことによる「コミュニティ」の力の減退は、日本共通の問題である。

阪神・淡路大震災ではたくさんの若者がボランティアに参画したが、今回はボランティアの初動の鈍さが指摘された。原発事故やガソリン不足の影響もあったが、そもそも日本の若者は阪神・淡路大震災当時と比べてすっかり減少している。1995 年に 177 万人いた 18 歳人口は、2011 年には 120 万人と 3 分の 2 になっているⁱ。一方で、災害時にケアが必要となる可能性が高い高齢者（65 歳以上の人口）は、1995 年の 1,826 万人から 2,989 万人へと、6 割も増えているⁱⁱ。消防団員に占める 40 歳未満の団員数は、1993 年には 69.6%だったが 2011 年には 57.2%にまで減少し、まもなく半数以上が 40 歳以上となる。地域に若い男性が居て災害時には救援活動に従事するという、これまでの日本の地域防災のモデルは、もはや過去のものとなりつつある。

今回は団塊の世代がギリギリ現役であったこともあり、「がんばろう」や「絆」でここまで乗り切れたかもしれないが、10 年後に同じ規模の災害が起こったらとても国内の人材だけでは対応できないだろう。被災地が明らかにしたのは、日本の人口変動の実態と、それに対処できていない地域社会の課題である。

2) 地域に参画する外国人住民

一方、阪神・淡路大震災から東日本大震災の間に、外国人登録者数は 135 万人から 213 万人ⁱⁱⁱへと増加した。また在留資格別の外国人登録者数では、5 万 3 千人だった一般永住者が 56 万 5 千人と 10 倍になっている。地域で働き、子育てや介護をしながら暮らしている外国人が増え、翌年には外国人登録制度も廃止、住民としての外国人という位置づけが進展する中でおきたのが東日本大震災であった。震災直後は原発事故などの不安から、一

時的に外国人が多く帰国する様子が報道されたが、外国人登録者数は震災発生直後に約 4 万人減少したものの、その後は著しい減少は見られず、2011 年 9 月現在で約 209 万人と 5%の減少にとどまっている。

阪神・淡路大震災では日本語がわからない外国人住民に大切な情報が伝わらない「言葉の壁」や、多額の医療費が支払えない健康保険に未加入の外国人などの「制度の壁」に加え、避難所での異文化摩擦や偏見などによる「心の壁」が指摘された。今回も同様の壁はなかったとは言えない。しかし今回目立ったのは、地域に根付いてコミュニティとともに救援活動を行う日本人の配偶者や、遠方から炊き出しやボランティアに参画した外国人住民の姿だった。

東日本大震災の被災地では、水産加工に従事する実習生や、日本人の配偶者として暮らす中国や韓国、フィリピンなどから来日した外国人が暮らしており、またその多くは女性だった。配偶者として暮らす外国人女性の中には介護施設で働く人もおり、地域の高齢者のよりどころとなった。再開した工場に戻ってきた実習生もいる。震災直後に停電が続いた北関東でも、夜勤明けのブラジル人が高齢者の安否確認や避難の支援にあたったことをきっかけに、これまで関心がなかった自治会や防災訓練への参画を考えるようになったという声も聞く。

3) 誰もが働きやすく、暮らしやすい社会へ

阪神・淡路大震災ののち、「ボランティア」や「市民社会」、行政と NPO との「協働」、「企業の社会貢献」、そして「多文化共生」という概念も広まった。阪神・淡路の復興は、これまでの社会のありようを越えた新しい試みの連続だった。

東日本大震災の被災地でもまた、行政か民間か、あるいは男女や年齢、出身地などにこだわらず、ともにこの地域の未来を創りたいという人々が、議論と合意を繰り返して復興を進めていこうとしている。今日の日本の「課題の縮図」だった被災地は、これから「未来への縮図」となっていく。

その中で、多文化共生の政策的な必要性もこれまでと変化すると考えられる。被災地のみならず、これからの日本は、「誰もが」働きやすく暮らしやすい社会をめざしていくことになる。そうでないと地域が崩壊することに、これから 5 年も待たずして、多くの人気がつくことになる。女性や高齢者、障害者、そして外国人も働きやすく暮らしやすい社会を、みんなでめざしていくことが、これからの地域社会の存続に不可欠となろう。

i 国立社会保障・人口問題研究所および総務省統計局資料より。

ii 同上。

iii 外国人登録者数は阪神・淡路大震災は 1994 年末の、東日本大震災は 2010 年末の法務省入国管理局統計より。